

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

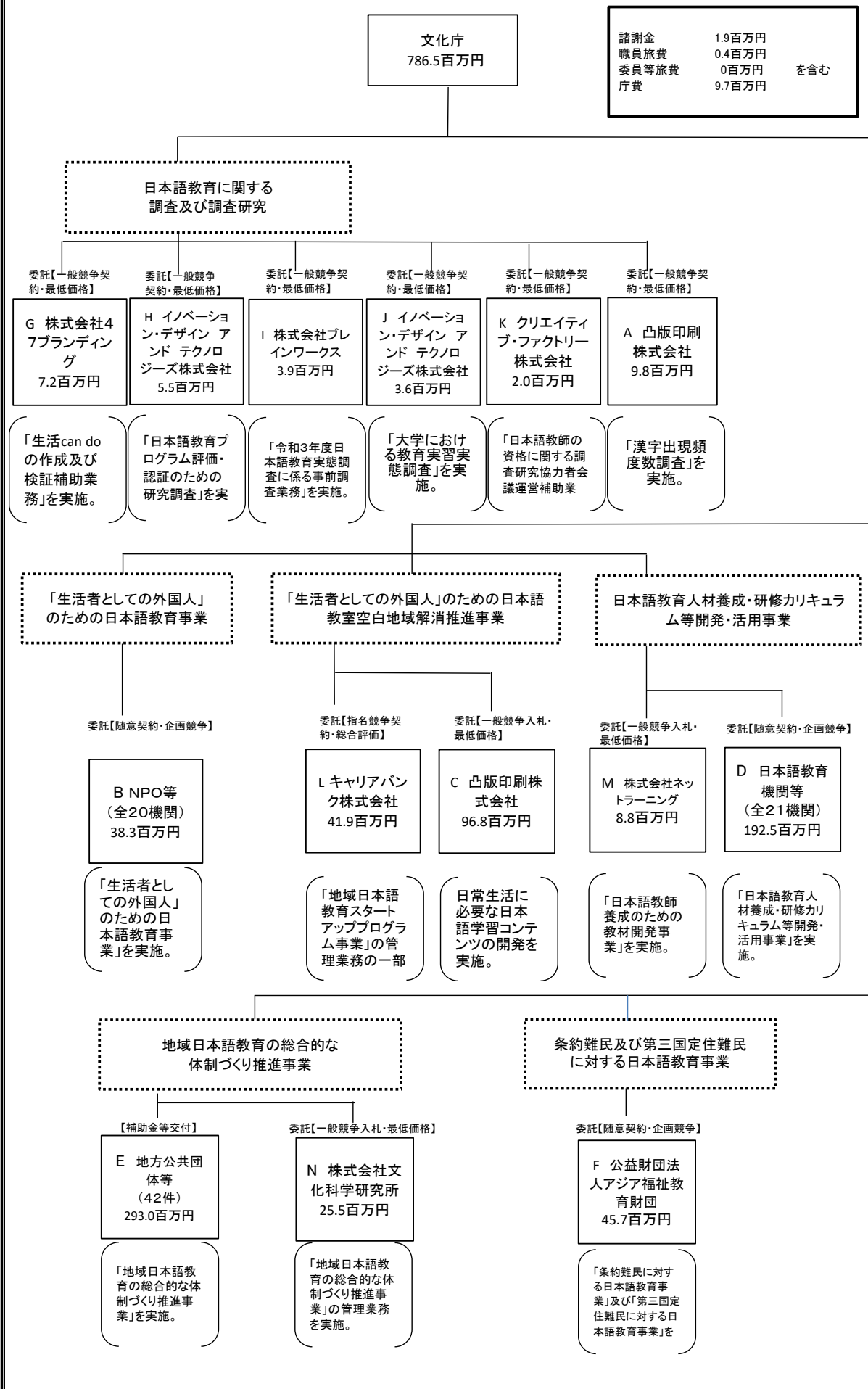
事業名	外国人等に対する日本語教育の推進			担当部局庁	文化庁	作成責任者			
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国語課	国語課長 圓入由美			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第19条 日本語教育の推進に関する法律			関係する計画、通知等	・文化芸術推進基本計画(第1期)(平成30年3月6日閣議決定) ・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和2年度改訂)(令和2年7月14日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議) ・日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針(令和2年6月23日閣議決定)(以下基本方針)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人が日本での生活に必要な日本語を習得する体制を整備し、国内に居住する外国人の日常生活に必要とされる日本語能力が向上し、円滑な社会生活を送ることができるようになること。地方公共団体が有機的に連携しつつ行う日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくり等を推進する。「日本語教育人材の養成・研修の在り方について」で示す日本語教育人材の教育内容に基づく養成・研修を実施することにより、日本語教育人材の資質・能力の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・都道府県等が行う総合調整会議や総括コーディネーターの配置、日本語教育の実施等の地域日本語教育の総合的な体制づくり等を行う事業を支援する。(補助率1/2) ・NPO法人等が行う日本語教育の教育上の課題等を解決するための先進的な取組を支援する。 ・日本語教室が開設されていない市区町村に専門家を派遣し、教室開設を支援するとともに、教室の設置が困難な地域に住む外国人を対象とした日本語学習教材(ICT教材)を開発・提供する。 ・条約難民及び第三国定住難民に対し、定住支援施設において日本語教育を実施するとともに、定住先においても継続的に日本語を学習できる環境を整備する。 ・日本語教育に関する実態調査、日本語教育の総合的な推進に向けた調査研究等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	804	954.9	989.9	1,025.3	1,683.7		
		補正予算	-	-	4,089				
		前年度から繰越し	-	-	-	4,096			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 4,096				
		予備費等	-	-	-				
		計	804	954.9	982.9	5,121.3	1,683.7		
	執行額	379	653	786.5					
	執行率(%)	47%	68%	80%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	47%	68%	15%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	委託費(政府開発援助難民救援業務委託費・文化芸術補助金(文化振興費補助金))	541.2	1,013.6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	庁費	9.7	10.4	・地域日本語教育の体制づくりに参画する地方公共団体の増加。					
	委員等旅費	7.6	6.9	・日本語教師の養成・研修を担う人材を育成する拠点整備、日本語教育の学び直し・復帰促進に向けた研修プログラムの創設。					
	職員旅費	2.3	2.7	・日本語教師の新たな資格制度及び日本語教育機関の水準の維持向上を図る認定制度の法案提出を踏まえた、資格試験のシステム導入、試行試験実施等の準備。					
	諸謝金	4.1	6.4	・条約難民の増加(アフガニスタン人の難民認定)。 などにより要求額が増加している。					
	計	1,025.3	1,683.7						
活動内容 (アクティビティ)	日本語教室空白地域の市町村に対する日本語教室開設のためのアドバイザー派遣等や日本語教室の開設・安定化に向けた支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消事業地域日本語教室スタートアッププログラムの新規採択市町村等数の増加	「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消事業地域日本語教室スタートアッププログラムの新規採択市町村等数の増加	活動実績	団体	7	6	7	5	-
			当初見込み	団体	7	7	7	7	7
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消事業地域日本語教室スタートアッププログラム新規採択市町村等分実績額/新規市町村等数			単位当たりコスト	千円	1,191	1,933	1,207	1,083
				計算式	千円/団体数	8,340千円/7団体	11,600千円/6団体	8,450千円/7団体	7,587千円/7団体

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	域内に日本語教室がある市町村数が全市町村の50%を目指す	全市町村のうち、域内に日本語教室がある市町村数の割合		成果実績	%	51	51	54	-
		目標値	%	50	50	50	50	-	
		達成度	%	102	102	108	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動内容(アクティビティ)	都道府県・政令指定都市に対して、日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを着実に推進し、市町村と連携して行う日本語教育について支援を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の実施団体数の増加	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の実施団体数		活動実績	団体	17	35	42	48
			当初見込み	団体	47	47	40	47	55
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の執行額/実施団体数			千円/実施団体数	47,983千円/17団体	186,910千円/35団体	293,025千円/42団体	419,601千円/48団体	
			計算式	千円/実施団体数	47,983千円/17団体	186,910千円/35団体	293,025千円/42団体	419,601千円/48団体	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業で実施した日本語教室において日本語を学習した外国人のうち、学習前よりも日本語を使って円滑に生活ができるようになったと回答した割合90%以上を目指す。	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業で実施した日本語教室において日本語を学習した外国人のうち、学習前よりも日本語を使って円滑に生活ができるようになったと回答した割合。		成果実績	%	-	-	94.1	-
		目標値	%	-	-	90	90	-	
		達成度	%	-	-	105	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」日本語を学習する外国人向けアンケート調査結果(令和3年度より開始) 「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」取組に参加した日本人(日本語学習支援者等)向けアンケート調査結果(令和3年度より開始)								
活動内容(アクティビティ)	日本語教室の設置が困難な地域に住む外国人等に対して、生活場面に応じた日本語を自習できるICT教材(日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」(通称:つなひろ)の提供を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」の対応言語数の増加を目指す。	「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」の対応言語数の増加を目指す。		活動実績	言語	6	10	14	17
			当初見込み	言語	6	10	14	17	21
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	日本語学習サイト「つなひろ」の運用等費用 / 対応言語の合計			千円/言語数	89,924千円/6言語	97,350千円/10言語	96,800千円/14言語	87,546千円/17言語	
			計算式	千円/言語数	89,924千円/6言語	97,350千円/10言語	96,800千円/14言語	87,546千円/17言語	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」のアクセス数の増加を目指す。	「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」のアクセス数の増加を目指す。		成果実績	万回	-	84	171	-
		目標値	万回	-	25	100	200	-	
		達成度	%	-	336	171	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	※成果実績の令和2年度は令和2年10月～令和3年3月を集計。 「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」(通称:つなひろ)ページビュー数								

活動内容 (アクティビティ)		生活者としての外国人、留学生、児童生徒等、就労者、日本語学習支援者等に対する日本語教育人材の養成・研修に関するカリキュラムの開発、開発したカリキュラムの優良モデルを活用した研修事業を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		養成カリキュラム、研修カリキュラムの充実	養成カリキュラム、研修カリキュラム、活用研修カリキュラムの数	活動実績	件数	27	25	21	14	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		養成カリキュラム、研修カリキュラムの開発等費用／養成カリキュラム、研修カリキュラム、活用研修カリキュラムの数 (活用研修は令和2年度から)	単位当たりコスト	千円	2,330	7,921	9,524	14,407		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
		研修カリキュラムの受講者数1,000人以上を目指す。	研修カリキュラムの受講者数、研修カリキュラムを活用した研修参加人数の合計	成果実績	人	590	1,340	1,354	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		日本語教育の人材養成及び現職者研修カリキュラムの開発・活用事業(令和元年度～令和3年度)の業務報告書 * 令和2,3年度は新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等で外国人数が減少したため、研修に参加した日本語教師数は多かったものと思われる。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 文化芸術の振興								
	施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実	政策評価書 URL							
	取組事項	分野:								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の在留外国人数及び国内の日本語学習者数が増加傾向にある中、基本方針において日本語教育の推進について明記されているなど、外国人が我が国において日常生活を営む上で必要な日本語を習得することができるように、事業や調査研究等を実施している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「日本語教育の推進に関する法律」によって国及び地方公共団体の責務が明記されており、外国人が日本社会の一員として円滑に生活が送れるようにするため、地方自治体や民間等における日本語教育の取組が促されるよう、国として必要な各種事業を行わなければならない。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、外国人が我が国において日常生活を営む上で必要な日本語教育を行う事業であり優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託により実施する場合には、一般競争入札や公募によって妥当性や競争性を確保するとともにコストの削減に努め、また、複数の外部有識者により、支出先の選定に係る審査を実施している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一者応募となった事業に関しては、公告期間の延長等により改善を図る。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	外国人を日本社会の一員として受け入れるための国の施策であり、費用は全額国費にて支出しているが、一部地方公共団体が行う事業については補助率を2分の1としている。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に応じた、単位当たりコストを設定しており、事務コストも過大ではない。							
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-								
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金の流れや費目・使途については、契約時・精算時に精査している。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査研究を委託により実施する場合には、一般競争入札によって妥当性や競争性を確保するとともにコストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は成果実績の把握可能性を考慮し、設定している。成果実績については、成果目標に対してほぼ達成していることから適切な目標設定がされている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査研究を委託により実施する場合には、一般競争入札によって妥当性や競争性を確保するとともにコストの削減に努め、また、複数の外部有識者により、支出先の選定に係る審査を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動内容で定量的に表せるものを把握し、設定している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究で得られた報告書については、文化庁Webサイトに掲載して周知することにより、事業により作成された教材・教室の運営方法などが活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育」は、難民に対する定住支援策の一部として文化庁において実施している。外務省においては、定住支援センターの運営・生活費の支給等を、厚生労働省においては、職業訓練・職業あっせんを担当し、役割分担をしながら相互に連携し実施している。	
	事業番号			事業名
	外務省			難民等救援事業委託費
	外務省			難民等定住支援業務委託事業
	厚生労働省			難民就職促進費
点検・改善結果	点検結果	当該事業は日本で生活する外国人のために必要な日本語教育の機会を確保するために欠かすことができない事業である。委託事業の実施に当たっては、調査研究の場合には原則一般競争入札により、他の事業は企画競争により広く公告を行うことにより、優れた競争参加者の確保を適切に行うことができた。また、支出先の選定に係る審査は、複数の外部有識者で行うことにより公平性を担保することができた。		
	改善の方向性	事業の必要性・有効性を検討し、競争性を確保しつつ引き続き適切に事業を実施する。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業改善部内改善	この事業は事業目的は明確であるが、予算執行に当たって、一者応札になる等の競争性が十分に働いていない状況も見受けられるため、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	契約の競争性・公平性・透明性の確保を図っているところであるが、引き続き十分な公告期間の確保や仕様等の見直しを行い、競争性を確保した委託先の選定に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	422	-	-	
平成24年度	446	-	-	
平成25年度	411	-	-	
平成26年度	410	-	-	
平成27年度	404	-	-	
平成28年度	387	-	-	
平成29年度	395	-	-	
平成30年度	399	-	-	
令和元年度	文部科学省 - 0353			
令和2年度	文部科学省 0355			
令和3年度	2021 文科 20 0382			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.凸版印刷株式会社			B.特定非営利活動法人 多文化共生リソースセンター東海			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	事業費	雑役務費、消費税相当額	5.2	事業費	諸謝金、旅費、雑役務費、借損料等	3	
	人件費	賃金	3.7	管理費	一般管理費	0.3	
	管理費	一般管理費	0.9				
	計		9.8	計		3.3	
	C.凸版印刷株式会社			D.公益財団法人日本語教育学会			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	事業費	諸謝金、旅費、消耗品費、雑役務費、消費税相当額	9.9	事業費	諸謝金、旅費、雑役務費、借損料等	21.5	
	人件費	賃金	78.1	人件費	賃金	3.7	
管理費	一般管理費	8.8	管理費	一般管理費	2.6		
計		96.8	計		27.8		
E. 神奈川県			F. 公益財団法人アジア福祉教育財団				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
委託費	公益財団法人かながわ国際交流財団	25	事業費	諸謝金、旅費、雑役務費、借損料等	35		
補助金	県内市町への補助金(間接補助)	2.9	人件費	賃金	9.5		
			管理費	一般管理費	1.2		
計		27.9	計		45.7		
G.株式会社47ブランディング			H.イノベーション・デザインアンドテクノロジーズ株式会社				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
人件費	賃金	2.4	人件費	賃金	4.5		
事業費	諸謝金、雑役務費、借損料、消費税相当額、通信運搬費、消耗品費	4.1	事業費	消費税相当額	0.5		
一般管理費	一般管理費	0.7	一般管理費	一般管理費	0.5		
計		7.2	計		5.5		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	「漢字出現頻度数調査」を実施	9.8	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 多文化共生リソースセンター東海	9180005007923	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	3.3	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
2	一般財団法人 ダイバーシティ研究所	2120005012200	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	3.3	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
3	一般社団法人磐田国際交流協会	7080405006850	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	3.1	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
4	学校法人学習院	8013305000409	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	3	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
5	社会福祉法人 さぼうとにじゅういち	5010705000438	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.8	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
6	特定非営利活動法人 可児市国際交流協会	3200005007364	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.7	随意契約 (企画競争)	27	100%	-

7	特定非営利活動法人 フィリピンナガイサ	2080405006384	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.7	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
8	特定非営利活動法人 国際活動市民中心	4012405002772	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.4	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
9	公益財団法人大垣 国際交流協会	4200005011522	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.2	随意契約 (企画競争)	27	100%	-
10	VILLA EDUCATION CENTER	9700150103424	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施	2.2	随意契約 (企画競争)	27	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	日常生活に必要な日本語学習コンテンツの開発を実施	96.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本語教育学会	4010005003778	「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発・活用事業」を実施	27.8	随意契約 (企画競争)	24	100%	-
2	公益社団法人日本語教育学会	4010005003778	「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発・活用事業」を実施	21.2	随意契約 (企画競争)	24	100%	-
3	株式会社インターカ ルト日本語学校	4010501027867	「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発・活用事業」を実施	20.1	随意契約 (企画競争)	24	100%	-
4	特定非営利活動法人 日本語教育研究所	1010005006619	「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発・活用事業」を実施	16	随意契約 (企画競争)	24	100%	-
5	一般財団法人日本 国際協力センター	6011105000218	「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発・活用事業」を実施	16	随意契約 (企画競争)	24	100%	-
6	特定非営利活動法人 国際活動市民中心	4012405002772	「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発・活用事業」を実施	15.9	随意契約 (企画競争)	24	100%	-
7	学校法人武蔵野大 学	4010605002551	「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発・活用事業」を実施	15.8	随意契約 (企画競争)	24	100%	-
8	一般財団法人日本 語教育振興協会	1011005001213	「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発・活用事業」を実施	15.8	随意契約 (企画競争)	24	100%	-
9	一般財団法人日本 語教育振興協会	1011005001213	「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発・活用事業」を実施	14.4	随意契約 (企画競争)	24	100%	-
10	一般社団法人多文 化社会専門職機構	3010005029196	「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発・活用事業」を実施	14	随意契約 (企画競争)	24	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を実施	27.9	補助金等交付	42	-	-
2	愛知県	1000020230006	「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を実施	21.1	補助金等交付	42	-	-
3	公益財団法人兵庫 県国際交流協会	1140005005161	「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を実施	19.1	補助金等交付	42	-	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社ブレインワークス			J.イノベーション・デザインアンドテクノロジーズ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	諸謝金、借損料、消耗品費、雑役務費、消費税相当額	2	人件費	賃金	2.8
	再委託費	再委託費	1	事業費	ヒアリング調査旅費、消費税相当額	0.5
	人件費	賃金	0.7	一般管理費	一般管理費	0.3
	一般管理費	一般管理費	0.2			
	計		3.9	計		3.6
	K.クリエイティブ・ファクトリー株式会社			L.キャリアバンク株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	諸謝金、借損料、消耗品費、雑役務費、消費税相当額	1.1	事業費	諸謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、借損料等	23.3
人件費	賃金	0.8	人件費	賃金	14.8	
一般管理費	一般管理費	0.1	管理費	一般管理費	3.8	
計		2	計		41.9	
M.株式会社ネットラーニング			N.株式会社文化科学研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	賃金	4.5	事業費	諸謝金、旅費、借損料、消耗品費、会議費、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額	11.8	
事業費	雑役務費、諸謝金、消費税相当額、旅費	3.5	人件費	賃金	11.4	
管理費	一般管理費	0.8	管理費	一般管理費	2.3	
計		8.8	計		25.5	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブレインワークス	4140001010682	「令和3年度日本語教育実態調査に係る事前調査業務」を実施	3.9	一般競争契約 (最低価格)	7	78%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イノベーション・デザインアンドテクノロジー株式会社	1030001108838	調査研究補助業務	3.6	一般競争契約 (最低価格)	1	63.5%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリエイティブ・ファクトリー株式会社	3011301024114	協力者会議の運営補助	2	一般競争契約 (最低価格)	5	86.2%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キャリアバンク株式会社	7430001004883	「地域日本語教育スタートアッププログラム事業」の管理業務の一部を実施	41.9	指名競争契約 (最低価格)	2	70.6%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネットラーニング	6011101029509	「日本語教師養成のための教材開発事業」を実施	8.8	一般競争契約 (最低価格)	3	76%	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文化科学研究	8010401025918	「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の管理業務を実施	25.5	一般競争契約 (最低価格)	3	93%	-